

## ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型） / （予想分配金提示型））

### 足元の運用状況と今後の見通し

2023年6月1日

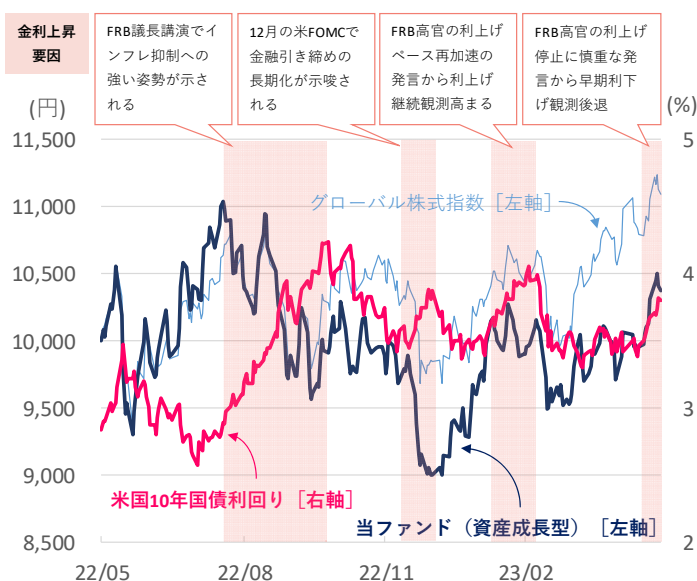
平素は、「ダイワSociety5.0関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）資産成長型／予想分配金提示型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、足元までの1年間の運用状況と今後の見通し等についてご説明します。

#### 直近1年の運用状況

2022年初以降の株式市場は、米国の長期金利が大幅に上昇しグロース株を中心的に売られる展開となったことから、当ファンド（資産成長型）の基準価額も軟調な展開となりましたが、2023年初以降は回復傾向となっています（図1）。今後も、2022年の下落要因（図2）の逆転現象である**インフレの鎮静化**や世界的な**利上げペースの鈍化**が確認される局面で当ファンドの上昇が期待されます。

米国の主要な経済指標や市場予想から**足元のインフレの状況**を確認しますと、米消費者物価指数の上昇率は、総合指数及び変動の大きいエネルギーや食料品を除いたコア指数とともに若干ながら鈍化傾向となっており、今年末にかけては物価上昇率の緩やかな低下が予想されます（図3）。次に**足元の利上げのペース**に関しましても、2023年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）参加者の金利見通しなどから、利上げの打ち止めが近づきつつあることが示唆されます（図4）。これらのことから、景気減速や利下げ期待の維持などに注意が必要ですが、足元でのインフレ鎮静化や利上げペース鈍化の期待感の高まりは当ファンドの上昇のきっかけになると見込まれます。

（図1）当ファンドと米国10年債利回りの推移



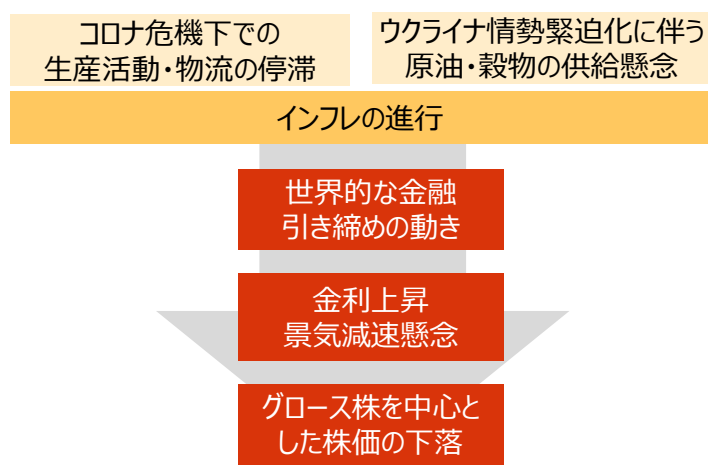
（出所）Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当ファンド、グローバル株式指数は2022年5月末を基準（10,000円）として日次リターンを指数化したもの。期間は2023年5月26日まで。

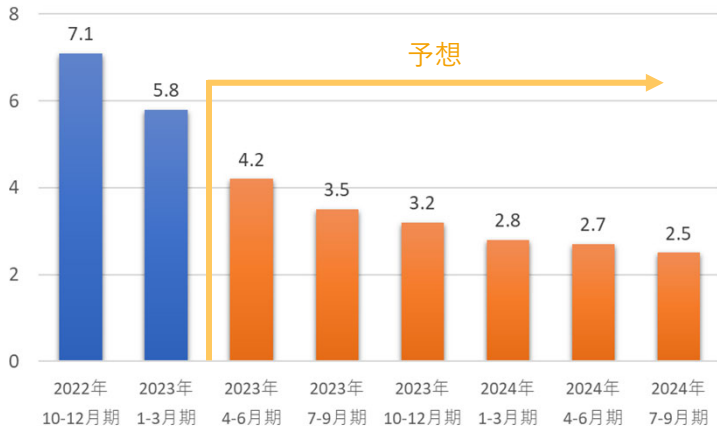
※グローバル株式指数はMSCI All Country World Index（円換算）。

（図2）2022年の当ファンドの下落要因



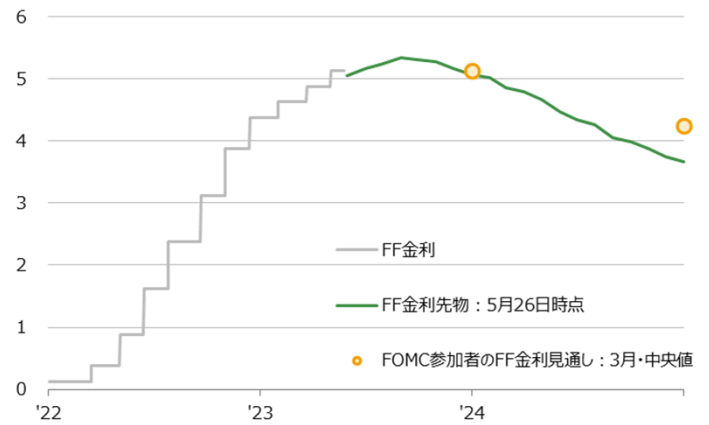
（出所）大和アセット作成

【図3】米消費者物価指数市場予想（前年同期比）



(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

【図4】FF金利と見通し



(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成  
 ※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値、FOMC参加者のFF金利見通しは3月FOMC時点。

## 組み入れファンドの状況について

Society5.0関連株マザーファンドで組み入れているテーマ型ファンドにつきまして、足元の組み入れ状況と過去1年での騰落率を示しました（図5）。

【図5】組み入れファンドの組入比率と過去1年騰落率（2023年5月26日時点）

コンセプト	組入比率 (2023年5月25日 時点)	投資信託証券(ファンド名)	騰落率 (2022年5月末 ～2023年5月26日)
支える技術 (デジタル基盤技術等)	27.7 %	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン	+3.8%
		グローバルIoT関連株ファンド	+15.1%
		テクノロジー株式ファンド	+14.0%
		グローバルX AI&ビッグデータ ETF	+22.3%
健康的な暮らし (医療等)	19.3 %	グローバルX eドック(遠隔医療&デジタルヘルス) ETF	+0.4%
		フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト	+11.4%
		Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	+2.8%
		グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	+13.1%
便利な暮らし (省力化等)	24.5 %	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	+6.6%
		アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド	+2.5%
		アクサ IM・グローバル・ロボット関連株株式ファンド	+13.6%
豊かな暮らし (消費・サービス等)	25.1 %	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	+5.4%
		Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	-5.7%
		SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	-1.4%
		グローバルX ヒーローズ(ゲーム&eスポーツ)ETF	-8.1%
		グローバルX ソーシャルメディア ETF	+6.1%
		グローバルX eコマース ETF	-2.1%
ダイワSociety5.0関連株ファンド(資産成長型)			+3.7%
MSCI All Country World Index(円換算)			+10.5%

(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成  
 ※コンセプトごとに組入比率の高い順。※組入比率は「Society5.0関連株マザーファンド」における各ファンドの組入比率（マザーファンドにつきましてはファンドの目的・特色を参照下さい。）

## Ⅰ 組み入れ上位ファンドの基準価額の変動要因と投資テーマの見通し

Society5.0関連株マザーファンドで組入比率の高い「**三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン**」、**「SMDAM・グローバルE V関連株ファンド**」につきまして、過去1年の基準価額の変動要因と、組入比率を高める背景を確認します。

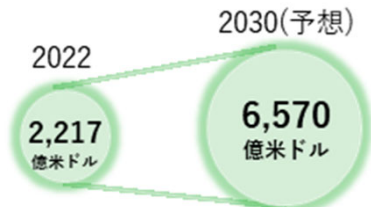
### 【組み入れ上位ファンドの過去1年の変動要因】

#### サイバーセキュリティ株式オープン

**足元の基準価額について** 2022年は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なデジタルトランスフォーメーションへの期待から割高となった銘柄が米国での金利上昇による景気後退懸念から下落。2023年は、半導体需要の回復やソフトウェア企業の良好な売上高見通しなどを受けて上昇。

**組入比率を高める背景** コロナ禍を契機とした仕事や生活でのオンライン化の進展やクラウド技術の普及、サイバー攻撃の頻度の増加や高度化に対応するため、公共・民間企業のセキュリティ投資の拡大が見込まれる。

### 【世界のサイバーセキュリティ市場規模予測】（2022年12月時点）



#### 【各国の戦略による後押し】



米国

2023年3月「**国家サイバーセキュリティ戦略**」を公表。また、バイデン大統領は2024年度の予算教書でも関連予算の引き上げを要求。



EU

2022年9月「**サイバーレジリエンス法案**」を発表。ネットワークへの接続が想定されるあらゆるデジタル製品のセキュリティの高度化をメーカーに要求。



英国

「**国家サイバー戦略2022**」において研究開発に220億英ポンドを費やし、国家安全保障計画の中心に置く約束。

(出所) Statista、各種資料をもとに大和アセット作成

(円)

#### 【基準価額の推移】



(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

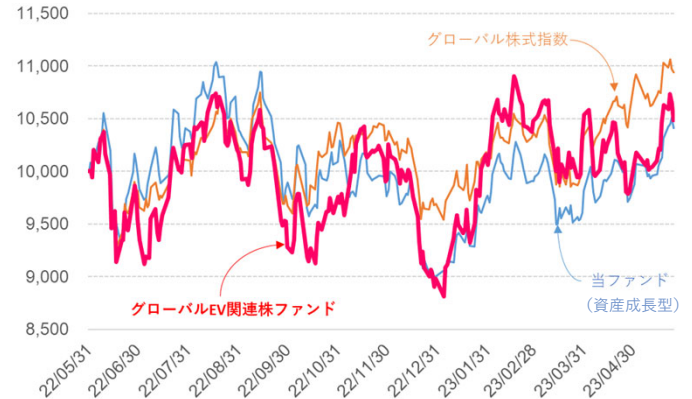
#### グローバルE V関連株ファンド

**足元の基準価額について** リチウム価格の上昇や米国での気候変動対策に関するインフレ抑制法の成立を受け2022年後半にリチウム関連企業などが中心に上昇することで、金利上昇時にも底堅い推移。2023年初には、米国でのEV車の税額控除対象の拡大や米EV大手企業の需要回復期待などから上昇。

**組入比率を高める背景** EVの普及拡大が予想されるなか、米国でEVを対象とした補助金が適用されるインフレ抑制法が成立するなど今後も安定的な成長が見込まれる。

(円)

#### 【基準価額の推移】



(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

※基準価額の推移について、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、当ファンド、組み入れファンド、グローバル株式指数は2022年5月末を基準（10,000円）として日次リターンを指数化したものです。尚、グローバル株式指数はMSCI All Country World Index（円換算）。

次ページ以降は「**SMDAM・グローバルE V関連株ファンド**」の投資テーマであるEV市場の中長期的な成長期待に関して、運用会社である**三井住友DSアセットマネジメントによる見通し**をご紹介します。また、Society5.0関連株マザーファンドで組み入れている**Global X の成長テーマETF**の投資テーマに関して、運用会社である**Global X が考える潜在成長力・構造的な追い風や投資テーマの普及率のリサーチ**についてご紹介します。

## ■ 組み入れ上位ファンドの投資テーマの見通し（SMDAM・グローバルEV関連株ファンド）

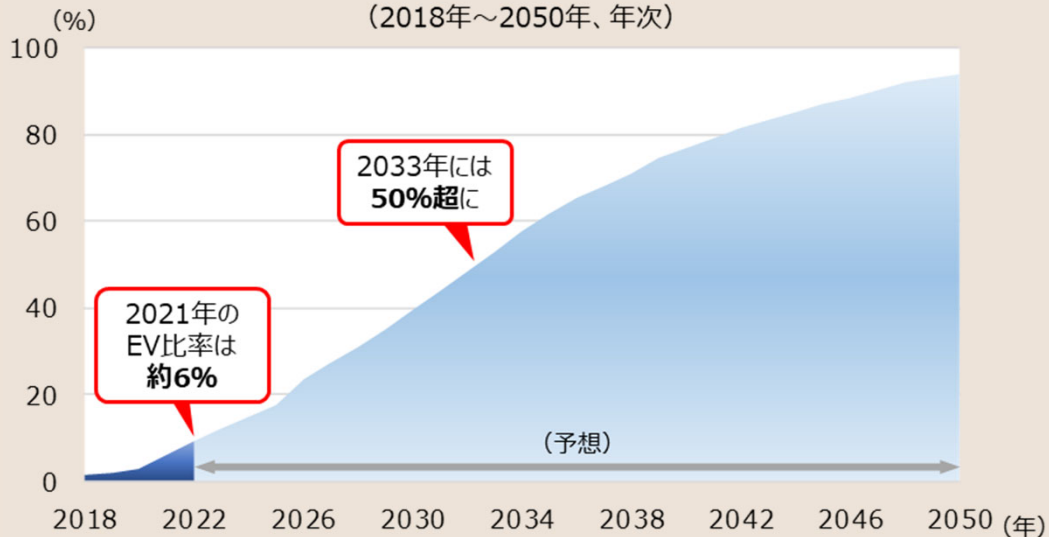
### 三井住友DSアセットマネジメントによるEV市場の見通し

#### EV市場はまだ黎明期、本格的な成長ステージはこれから

- 近年、世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが活発になったことなどの追い風もあり、EV市場は大きな発展を遂げました。
- しかし、世界の自動車販売台数に占めるEV比率は、2021年で約6%と、EV市場はまだ黎明期と言えるでしょう。近年、世界の自動車メーカーはEVに大きく舵を切りはじめています。また、各国・地域の政府も政策等でEVの普及を後押ししています。このような環境下、2033年には、EV比率は50%を超えると予想しており、今後EV市場は本格的な成長期に移行することが期待されます。
- 中国は、政府の後押しなどもあり、急速にEV市場が立ち上がっています。自動車販売台数に占める新エネルギー車（NEV）※の比率は、2020年3月は4.5%でしたが、2023年3月は30.6%と3年で大きく拡大しています。中国ではNIOやシャオペン等の新たなEV企業が誕生しています。今後、EV市場の拡大とともに新たな有望企業の誕生も期待されます。

※ 新エネルギー車（NEV）はEVとプラグイン・ハイブリッド車の合計です。

世界の自動車販売台数に占めるEV比率の推移  
(2018年～2050年、年次)



(注) 2022年以降はロベコ・スイス・エージーの予想。  
(出所) ロベコ・スイス・エージーのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

中国の新エネルギー車販売台数比率の推移  
(2020年3月～2023年3月)



(出所) ロベコ・スイス・エージー等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当組み入れファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更される場合があります。



## Global X 成長テーマETFの投資テーマの見通し

### Global X による投資テーマの高い潜在成長力・構造的な追い風の紹介

#### 遠隔医療&デジタルヘルス

- 世界の遠隔医療市場の規模は、2021年から2022年にかけて6%以上成長し、750億米ドルを超えました。予測では、2027年には2,000億米ドル以上に達する可能性があると言われています。(※1)
- 2019年には、世界の人口の半分が必要な医療サービスが受けられていないと推定されており(※2)、このようなサービスを受けられない市場が増える中、遠隔医療はこの格差を埋めるチャンスとなります。

#### クラウド・コンピューティング

- クラウドコンピューティングが誕生してから15年以上が経過していますが、世界のIT支出に占める割合は15%未満であり、さらなる普及の余地があると想定されます。予測によると、世界のクラウド支出は2021年の4,000億米ドルから2030年には1.6兆米ドルに拡大する見込みです。(※3)
- クラウドコンピューティングサービスへの需要はパンデミックで急増し、その勢いは衰えを見せず、職場、学校、そして社会におけるあらゆる活動へ急速に波及しています。

#### AI&ビッグデータ

- 世界のAI（人工知能）市場は2020年の300億ドルから2026年には3,000億ドルへ拡大する可能性があると言われています。(※4)
- AI（人工知能）はまだ成熟していない分野です。今後、さらに技術が発展すれば、応用範囲が広がるなど、計り知れない可能性を秘めています。

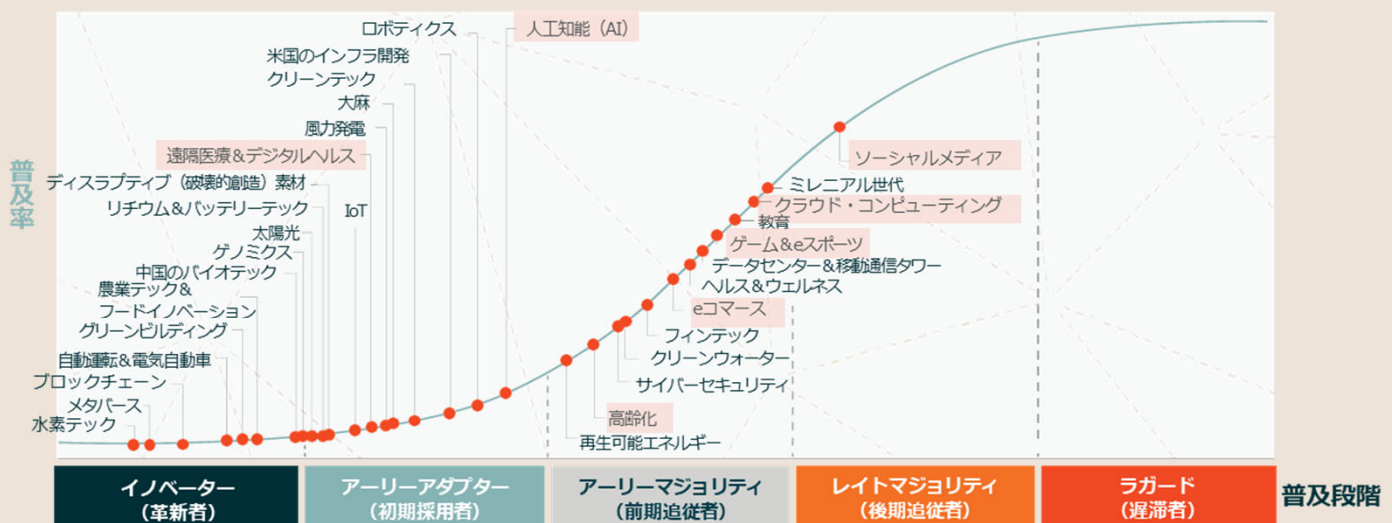
※1 Statista(2022年12月)、※2 World Economic Forum、※3 Amazon(2022年7月)、※4 フォーチュン・ビジネス・インサイト(2021年9月)

### Global X による主要投資テーマの普及率のリサーチ

イノベーションの普及理論では、新しい技術、プロダクト、アイデアの採用はS字カーブに沿って進む傾向があります。S字カーブの角度はテーマの採用速度を表しており、カーブの高さはそのテーマが獲得可能な市場規模や普及率を表しています。

#### 主要テーマの普及段階

※ は、当ファンドで組み入れている Global X のETFに関連する投資テーマ



普及がゆっくりと始まった段階であり、ごく一部の「イノベーター」が、実証され、広く受け入れられるようになる前に新しい成長テーマを利用します。

「アーリーアダプター」による口コミなどによって普及が加速する段階です。「アーリーアダプター」は特定の成長テーマが価値のあるものであると他者を確信させるため、この段階はしばしば転換点となります。

普及曲線のS字カーブが最も急であり、それ故に普及率の上昇が最も急速な段階です。この段階で売上高が爆発的に伸びる傾向があります。

普及が堅調なペースで増加し続ける段階であり、「レイトマジョリティ」が特定の成長テーマの利用を始めるため、そのテーマが見られるようになる段階です。

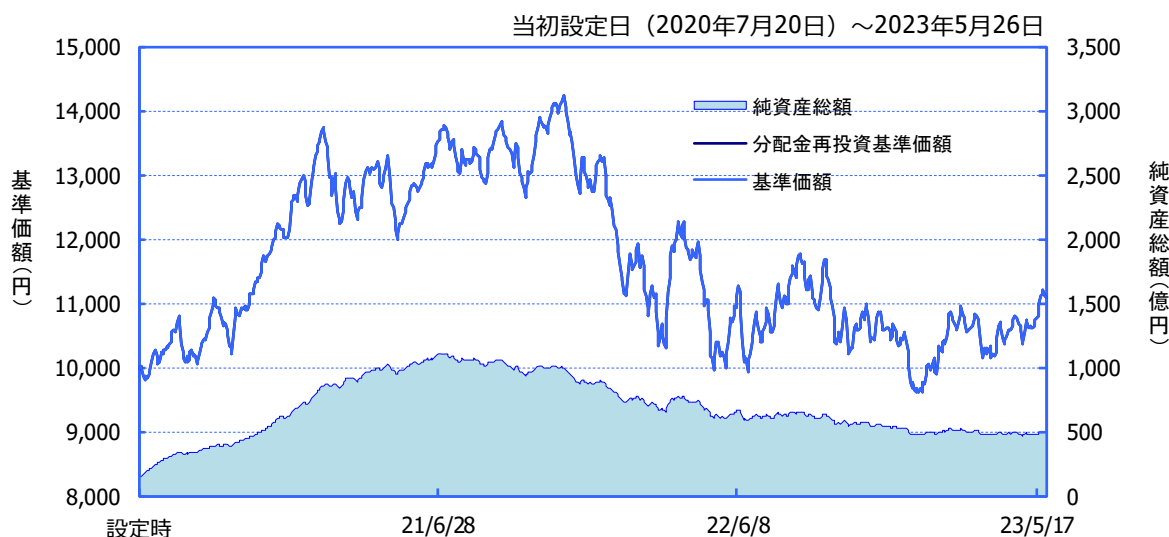
最終的に、これまで特定の成長テーマの利用に抵抗感のあった「ラガード」が、そのテーマを利用する段階です。

(注) 図はイメージです。普及曲線のカーブの形状は普及率の実数値に一致するものではありません。(出所) Global X

## ■ 基準価額・純資産の推移（2023年5月26日時点）

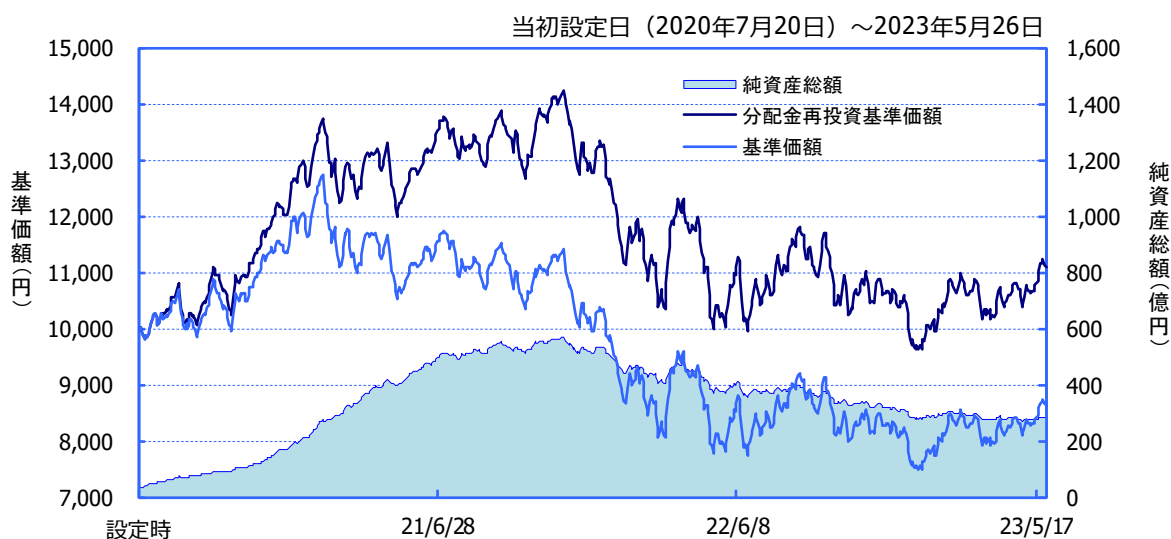
### ■ 資産成長型

基準価額	11,064 円
純資産総額	490億円



### ■ 予想分配金提示型

基準価額	8,638 円
純資産総額	280億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

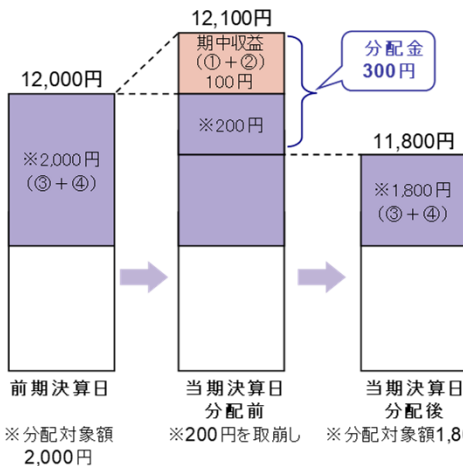
投資信託で分配金が支払われるイメージ



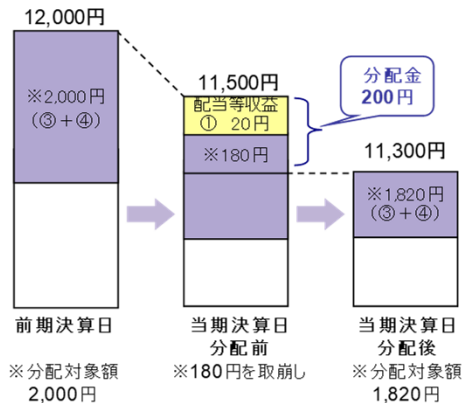
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



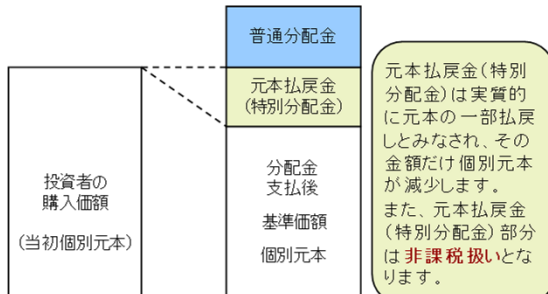
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



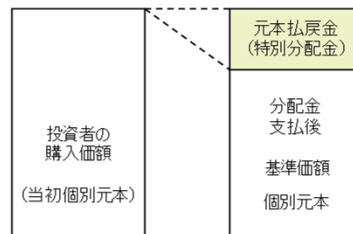
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

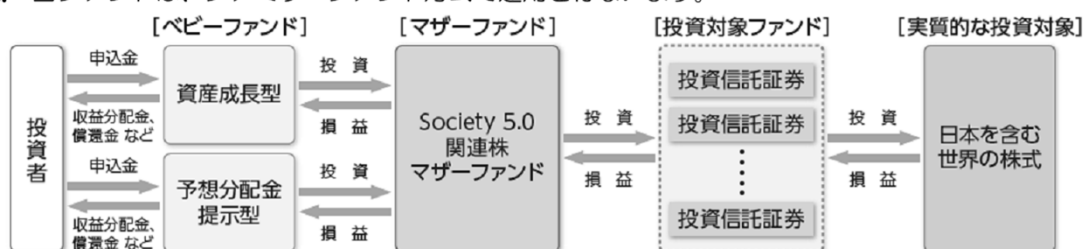
## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- 日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。
  - ◆ Society 5.0とは、Society 1.0（狩猟社会）、Society 2.0（農耕社会）、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。
  - ◆ Society 5.0を4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
    - 4つのコンセプト
      - 支える技術（デジタル基盤技術等）
      - 便利な暮らし（省力化等）
      - 健康的な暮らし（医療等）
      - 豊かな暮らし（消費・サービス等）
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



3. 分配方針の異なる2つのコースがあります。

#### 資産成長型

- 毎年1月19日および7月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

（注）第1計算期間は、2021年1月19日（休業日の場合翌営業日）までとします。

#### 予想分配金提示型

- 毎月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

（注）第1計算期間は、2020年8月19日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

※ 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

※ 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	100円
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行いません。

※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※ 販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））  
 ：資産成長型  
 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））  
 ：予想分配金提示型
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）」とします。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.122% (税抜 1.02%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (2023年1月末時点)	年率 1.67% (税抜 1.55%) ~ 1.96% (税抜 1.78%) 程度 ※マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したものです。実際の組入状況等により変動します。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））  
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。